

2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日
東

上場会社名 株式会社ダイキアクシス

上場取引所

コード番号 4245

URL <https://www.daiki-axis.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大亀 裕貴

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 本田 和博

(TEL) 089(927)2222

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	12,800	7.0	742	45.5	805	62.8	451	77.6
2024年12月期第1四半期	11,966	11.1	509	114.9	494	97.3	254	143.2

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 603百万円(205.5%) 2024年12月期第1四半期 197百万円(434.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	34.06	—
2024年12月期第1四半期	19.07	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	36,975	9,898	26.8
2024年12月期	36,849	9,457	25.7

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 9,897百万円 2024年12月期 9,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	47,800	2.1	1,100	4.9	1,150	0.7	650	84.6
								48.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 1 Q	13,672,100株	2024年12月期	13,672,100株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	427,798株	2024年12月期	428,698株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 1 Q	13,244,072株	2024年12月期 1 Q	13,323,220株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社株式数が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
第1四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	13
第1四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	15
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当社グループの経営成績

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	119億66百万円	128億円	8億33百万円	7.0%
営業利益	5億9百万円	7億42百万円	2億32百万円	45.5%
経常利益	4億94百万円	8億5百万円	3億10百万円	62.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2億54百万円	4億51百万円	1億97百万円	77.6%

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、日本国内におきましては雇用環境の改善や賃金の上昇などによって緩やかな回復をみせています。しかしながら、物価上昇は前年より継続している状況にあり、加えて、米国の通商政策等による不透明感によって景気の下振れリスクは高まっております。

なお、世界的に見ても水資源の保全や脱炭素社会実現に向けた取り組みへの意識は高まっており、「環境を守る。未来を変える。」という当社グループの企業使命を果たすことが企業価値の向上のみならず、世界の環境課題解決につながることを改めて認識しております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画を新たに策定いたしました。日本において私たちが培ってきた公衆衛生システムの開発・設計・製造・施工・販売・メンテナンスに係る技術・アイデア・ノウハウを、「日本の安全安心を、世界の日常に」というテーマの下で、世界の国々に移転し、安全で安心な世界の実現に寄与してまいります。

■事業戦略

セグメント	戦略
環境機器関連事業 【日本市場】	ストックビジネスの拡大による堅実な収益基盤の構築 長期的な修繕計画の提案営業を強化し、さらなるストックビジネスの拡大を図ります。
環境機器関連事業 【グローバル市場】	インドモデルの他国への展開 環境への意識や水質などに関するルールが成熟されていない途上国において当社グループは事業展開を進めています。 参入基盤を確立するために、「現地インフラ整備の課題把握」「現地の有力パートナーとの市場開拓」「人材確保」「社会インパクトの高い事業への参画」を通じて政府との連携を強化しており、規制や政策立案への提言などにも繋がっております。 今後、事業を拡大するためにはマイルストーン管理を行うことが重要なフェーズであると考え、インドで培ったアプローチ方法をもとに他国にも展開してまいります。
住宅機器関連事業	中核事業としての利益体質の強化 売上やシェアの拡大ではなく利益を追求するために、当社グループが関わるバリューチェーンのスパン拡大や、課題解決型の事業の拡大を行い、利益体質を強化します。
再生可能エネルギー 関連事業	市場成長率の高い事業への注力 当セグメントは新規事業セグメントとして様々な再エネ事業を運営しております。本中期経営計画におきましてはその中でも市場成長率が高いと見込まれる「グリーンデータセンター」事業及び「バイオディーゼル燃料」事業における、投下資本に対しての収益性の高い案件への投資を行います。

■財務戦略

上記事業戦略を達成するため、本中期経営計画期間内の営業キャッシュ・フローを原資としたキャッシュアロケーション方針を策定いたしました。配当につきましては安定的な一株当たり配当を継続、自己資本比率に影響を与えるような大幅な借入を原則として行わない方針とし、成長投資として「設備投資」「人的資本投資」「デジタル投資」「M&A投資」「再エネ投資」を行ってまいります。

当第1四半期連結累計期間における売上高は128億円(前年同期比7.0%増)及び売上総利益は30億17百万円(前年同期比14.4%増)となりました。

販売費及び一般管理費は22億75百万円であり、前年同期比6.9%増と増加しております。主な増加要因及びそれらによって期待される効果等は以下のとおりであります。

主な増加要因	期待される効果	期待される業績への貢献
広告宣伝・地域貢献関連 ー採用強化に向けた認知度向上のための各種PR施策の実施 ー地域創生プログラムへの企業版ふるさと納税の実施 ー海外における展示会への出展	・採用ブランド力の向上 ・ステークホルダーからの信頼獲得、他社との差別化 ・海外における「Johkasou」の認知度向上	・人材確保による長期的な業績向上 ・海外における市場拡大
デジタル投資 ーITを活用した業務効率化の実施 ーセキュリティ向上施策の実施	・「働きやすさ」の向上 ・業務効率の向上による負担軽減 ・リスク管理の強化	・従業員の生産性向上によるコスト削減

これらの結果、営業利益は7億42百万円(前年同期比45.5%増)となり、経常利益は8億5百万円(前年同期比62.8%増)及び親会社株主に帰属する四半期純利益は4億51百万円(前年同期比77.6%増)となりました。

なお、第2四半期連結会計期間において計上予定であった高利益率の案件が前倒しで当第1四半期連結累計期間に計上されたことから、通期の連結業績予想の変更はございません。

② セグメントごとの経営成績

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(環境機器関連事業)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	62億53百万円	69億27百万円	+ 6 億74百万円	+10.8%
セグメント利益(営業利益)	8 億46百万円	9 億54百万円	+ 1 億 8 百万円	+12.8%

■本事業セグメントの事業内容

- ・生活排水処理(浄化槽)・産業排水処理(排水処理システム)

家庭から排出される生活排水を浄化して河川等に放流する「浄化槽」や産業排水を浄化するための「排水処理システム」の開発・設計・製造・施工・販売・メンテナンスを幅広く手掛ける総合水処理メーカーとして、様々な情報を製品開発にフィードバックすることができる循環型のサービス体制を構築して展開しております。

「浄化槽」に関しては、日本国内だけでなくアジア地域を中心に海外展開も行っております。

- ・その他

上記の「下水」を処理する事業だけでなく、排水を再利用する「中水」に関わる事業や、地下水を汲み上げて飲料化する「上水」に関わる地下水飲料化事業も取り組んでおり、上水・中水・下水のトータルプランニングを行うことができる体制を整えています。

また、ビル・店舗・マンションの維持管理を行う「建物総合管理事業」も近年では強化しており、水処理施設の維持管理だけでなく建物全体の管理も含めた総合的な提案営業を行っております。

■本事業セグメントの業績

- ・生活排水処理(浄化槽)・産業排水処理(排水処理システム)

a 国内

(イ)施工・販売

仕入価格や外注費の上昇は継続しておりますが、原価試算に当たっての単価の見直しを細やかにするなどの対応によって価格転嫁についての取り組みを進めております。また、産業排水処理を中心とした大型工事の進捗状況などによって前年同期と比較すると売上高・セグメント利益ともに大きく増加しております。

(ロ)メンテナンス

メンテナンス事業は新たな中期経営計画においても重要な成長戦略として位置づけており、引き続きストックビジネスとしてメンテナンス売上の拡大による強固な企業基盤作りを進めております。契約件数を増やすとともに、既存のメンテナンス契約先との価格交渉も進めており、随時原価の上昇部分の転嫁を行っている状況であります。また、長期的な修繕計画の提案についても積極的に実施しており、メンテナンスに関連する売上も増加しております。

b 海外

(イ)販売等の状況

グループ全体の海外売上高は前年同期と比較して減少しており、国別の状況は以下のとおりです。

国	状況
中国	中国経済の先行きが不透明な現状において、前連結会計年度において事業構造改革を実施いたしました。売上高は前年同期と同様の状況であります。 現在は、引き渡しから長期間経過している施設を対象とした修繕工事の提案営業を進めております。
インドネシア	前年同期に続き、当第1四半期連結累計期間におきましても大型案件が完成していることから、売上高は前年同期と同様の状況であります。 現在は、現地の大学との共同研究、政府系プロジェクト案件に必要な認証の取得や認証の基準値の策定などを政府と進めており、近年取り組んでおります現地ローカル企業への展開を引き続き強化してまいります。
インド	案件の現場進捗状況などの影響によって出荷予定が後ろ倒しになっており、売上高は前年同期と比較すると減少しております。 現在は、販売拡充を目的とした営業人員についての採用教育の強化や、展示会への出展などの成長投資を実施しております。 製造につきましては製造の効率化やフローの見直しを適宜行っている状況であります。
スリランカ	前年同期は大型案件の計上があったことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期と比べて減少しております。
バングラデシュ	インドネシア現地法人からバングラデシュ現地販売代理店への販売は従来より行っておりましたが、現在、バングラデシュ現地法人から直接販売を開始するための準備や、平行して展示会へ出展するなど販売拡大に向けた取り組みを進めています。

(ロ)メンテナンス

堅調に推移しております。浄化槽の性能を維持するためにメンテナンスは必須であり、メンテナンス売上の拡大は当社グループの企業基盤強化だけでなく水環境を改善するためにも重要であると認識しておりますので、環境意識の醸成や規制づくりへの働きかけも含めて推進してまいります。

・地下水飲料化事業

ストックビジネスであるエスコ契約※に係る新規契約は増加しております。

また、近年ではエスコ契約を行わない地下水飲料化装置の販売につきましても顧客ニーズが高まっていることによって売上を計上しております。装置販売の場合も、販売後のメンテナンス契約を締結することでストックビジネスの拡大に貢献しており、新規契約は着実に増加しております。

地下水飲料化装置の導入は、公共の上水道料金と比較してコストメリットがあるだけでなく、災害などで上水道が寸断された際のライフラインとしての活躍も期待されていることから、近年は各自治体からもBCP対策としての有用性に興味を示していただいております。

なお、前連結会計年度からはプロジェクトチームを組成し、排水処理システムとセットでの提案を進めております。水処理の窓口を一本化できることによって顧客への新たな付加価値を生み出すことに繋がっております。

※エスコ契約：設備費用・運転費用を全て当社が調達し、月々のシステム使用料金を水の使用量に応じて契約先にご負担いただく契約であります。本ビジネスモデルにおける施設の償却は契約期間である10年間の定額法にて実施しており、10年経過後もエスコ契約が継続する場合には償却費の負担が大幅に減少することとなり、利益基盤の強化に大きく寄与いたします。

・建物総合管理事業

当社グループの各事業セグメントと関わりの深いDCMグループの店舗を中心とした建物総合管理事業※を展開しております。対応可能エリアや対応可能な点検項目も随時拡大しており、現在、シェアの拡大を優先的に進めております。

※建物総合管理事業：店舗・ビル・マンション等において、建物清掃、空気環境測定、害虫駆除、設備点検、貯水槽清掃・プール保守管理、消防設備点検等、正常な状態を維持するための保守点検・修繕などを受注し、定期的な点検だけでなくその施設の実態にあった適切な計画提案を行っています。

(住宅機器関連事業)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	49億29百万円	50億70百万円	+1億40百万円	+2.9%
セグメント利益(営業利益)	42百万円	2億24百万円	+1億81百万円	+427.4%

■本事業セグメントの事業内容

- ・建設関連業者等(ゼネコン・地場建築業者・ハウスメーカー等)向け住宅設備・建築資材等の卸販売

本事業が当社の祖業であります。卸売業者としてゼネコンやハウスメーカー、ホームセンター等へのキッチン・ユニットバス・トイレ等を中心とした住宅設備・建築資材の販売を行っております。

- ・住機部門工事(外壁・農業温室・冷凍冷蔵設備工事・空調設備工事・木構造等)

卸売事業だけでなく施工を伴う事業も行っており、タイルなどの外壁工事や農業温室を取り扱うとともに、近年ではM&Aによって空調設備、冷凍冷蔵設備なども事業展開を始めており、そのシナジーが大きく出ております。

また、従来は商材の販売のみであった「木構造事業※」における新たな取組として、メーカーとして地域産材利活用方法の提案・構造設計・部材製造・販売・建て方支援などの幅広い業務を請負う形での展開を開始いたしました。

※木構造事業：鉄骨造、RC造に対し、柱や梁などメインフレーム（構造体）が木材でできているものを木造あるいは木構造と呼び、中大規模施設などさまざまな非住宅の建築物に対し、耐震・耐火に優れた木構造を提案する事業です。従来は鉄骨・RC造で建てられていた建物に地域の木材を利用することができ、地場産材の活用事例としても注目されています。また、サステナビリティの面では、樹木が吸収した二酸化炭素を固定化することができ、カーボンニュートラルの実現に貢献します。

■本事業セグメントの業績

- ・建設関連業者等(ゼネコン・地場建築業者・ハウスメーカー等)向け住宅設備・建築資材等の卸販売

新設住宅着工戸数は戸建て住宅を中心として減少傾向にあることから、当卸販売事業における売上高につきましては前年同期と比較して減少しております。

しかしながら、消費者の選択として「安価な商品」から「高価格帯の商品」へと変化している傾向に加え、価格転嫁についても着実に進んでいることもあり、利益率は高まっております。

- ・ホームセンター向けリテール商材の販売

ホームセンター来店者数の減少や住設商材に対する購買意欲の低下、家電量販店によるリフォーム事業の拡大などの影響によって当社グループが卸販売している商材の競争は激化しております。

そのため、ホームセンター向けのリテール商材の販売につきましては前年同期と比較して減少しております。

- ・住機部門工事(外壁・農業温室・冷凍冷蔵設備工事・空調設備工事・木構造等)

外壁工事及び農業温室工事につきましては、前年同期に大型案件の計上もあったことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は大きく減少しておりますが、農業温室工事につきましては補助金等を活用した案件も多く、受注は堅調な状況です。

なお、冷凍冷蔵・空調設備工事につきましては東日本エリアへの展開や、前連結会計年度末に多くの受注残があったことも影響して売上高が大幅に増加していることから、売上高・利益ともに大きく増加しております。

(再生可能エネルギー関連事業)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	6億39百万円	6億63百万円	+24百万円	+3.8%
セグメント利益(営業利益)	15百万円	15百万円	△0百万円	△3.1%

■本事業セグメントの事業内容

本事業セグメントでは、太陽光発電事業、風力発電事業、バイオディーゼル燃料(BDF)事業、水熱処理事業※を行っております。日本では2020年10月に「2050年カーボンニュートラル宣言」を行い、エネルギー政策の大幅な転換が始まりました。当社グループでは2002年にBDF事業に参入して以降、様々な社会ニーズに対応するために活用いただける選択肢を増やしており、電力需要家の皆様に最適なエネルギーミックスをお選びいただけるような総合的なサービスを展開しております。

※水熱処理：高温高压状態の水で有機物を処理することで廃棄物等を有効活用することのできる処理方法であり、燃焼を伴わないことからNOx(窒素酸化物)、SOx(硫黄酸化物)、ダイオキシン等の有害物質を処理時に発生させない処理です。

■本事業セグメントの業績

・太陽光発電事業

FIT※による売電を行っているサイトは189件(前年同期比1件増)、PPA※による売電を行っているサイトは35件(前年同期比6件増)という状況であります。一部地域においてFITの出力制御が行われておりますが、太陽光発電事業における売電売上高(FITによる売上高及びPPAによる売上高の合計)は堅調に増加しております。

※FIT：当社グループが自己資金で太陽光発電所を開設し、再生可能エネルギー源を用いて発電された電気を国が定める価格で一定期間、電気事業者が買い取ることを義務付けるものです。

※PPA：当社グループが自己資金で太陽光発電所を開設し、再生可能エネルギー源の電気を購入したい電力需要家との間で電力購入契約を結び、発電した電気を供給する仕組みです。

・小形風力発電事業

一部、故障によって稼働できておらず、また、冬季期間中につき修繕工事が難しいサイトがあったものの売上高は堅調に推移しております。

なお、FITを利用した小形風力発電に係る売電のための施設については現在31サイトが稼働しております。

・バイオディーゼル燃料関連事業

「B5軽油※」の営業強化に引き続き取り組んでいることから契約件数は堅調に推移しております。

関東地方でのBDF販売拡大にあたり、茨城県に精製プラントを建設いたしました。また、関東地方にある取引先敷地内に専用の自社精製プラントを建設し、直接BDFを供給するための体制を整えている最中であります。人的リソースとの兼ね合いから茨城県の精製プラント本格稼働との並行準備が難しく、後者の本格稼働を優先的に進めております。

※B5軽油：当社グループでは、使用済み天ぷら油を精製したバイオディーゼル燃料である「D・Oil」を製造しております。「B5軽油」は軽油にD・Oilを5%混合したものであり、国の定める軽油の強制規格(法律に基づいて守ることが義務付けられている規格)を満たしており、軽油と同様に安全かつ安心して使用可能です。

・水熱処理事業

当該事業では新技術確立に向けた研究開発を中心に行っており、売上への寄与は僅少であります。

(その他の事業)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	1億44百万円	1億39百万円	△5百万円	△3.8%
セグメント利益又は損失 (営業利益又は営業損失)	2百万円	△22百万円	△24百万円	－%

本事業セグメントでは、「水」に特化した住環境サービスとしてご家庭に安心かつ安全な飲料水を提供する家庭用飲料水事業及びベンチャーキャピタル事業を展開しております。

・家庭用飲料水事業

廃プラスチックの問題等に鑑みてボトル型ウォーターサーバーから全自動型ウォーターサーバーへの転換を進めております。そのため、ボトル型ウォーターサーバーの契約数は減少しておりますが、サブスクモデルである全自動型ウォーターサーバーの契約者数は増加しております。なお、当事業におけるセグメント利益につきましては、2024年より新製品※の取扱を始めたことによる初期費用等の影響によって減少しております。

※新製品について：全自動型ウォーターサーバーのレンタル事業におきましては他社製品のみを取り扱っていましたが、利用者の皆さまからの声を製品改善や新モデルへの反映に漏れなくスピード感をもって進めることを目的として、当社が企画し、宅配水事業などを営む株式会社ナックとともに開発した「アクシスウォーター」の取り扱いを2024年より中国・四国地域で開始いたしました。将来的には関西・関東エリアへの拡大も視野に入れて活動してまいります。

・ベンチャーキャピタル事業

当社グループの事業テーマと親和性があり新しい価値を創造する可能性のある企業や「地域」「若者」をサポートする企業への投資・投資先企業の成長をサポートする事業を行っております。

2023年に株式会社Daiki Axis Venture Partnersを設立以降、1号ファンド(DAVPベンチャー1号投資事業有限責任組合)及び2号ファンド(DAVPベンチャーTF for SUSTECH投資事業有限責任組合)を組成し、当第1四半期連結会計期間末日現在では13社への投資を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

	前連結会計年度	当第1四半期連 結会計期間	増減額	増減率
流動資産	205億6百万円	198億30百万円	△6億76百万円	△3.3%
固定資産	163億42百万円	171億45百万円	+8億2百万円	+4.9%
資産合計	368億49百万円	369億75百万円	+1億25百万円	+0.3%

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ減少いたしました。これはベンチャーキャピタル事業においてDAVPベンチャーTF for SUSTECH投資事業有限責任組合を組成し、スタートアップ企業(株式会社Sustech)への投資を行った結果、現金及び預金が減少したためであります。

一方、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ増加いたしました。これは同組合の投資により投資有価証券が増加したためであります。

(負債・純資産)

	前連結会計年度	当第1四半期連 結会計期間	増減額	増減率
流動負債	207億42百万円	206億99百万円	△42百万円	△0.2%
固定負債	66億49百万円	63億77百万円	△2億72百万円	△4.1%
純資産	94億57百万円	98億98百万円	+4億40百万円	+4.7%
負債・純資産合計	368億49百万円	369億75百万円	+1億25百万円	+0.3%

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ減少いたしました。これは再生可能エネルギー関連事業への設備投資(グリーンデータセンター)に伴う短期借入金の増加がありましたが、前連結会計年度末に計上した賞与引当金(通常支給月数超)の支払いや未払法人税等の納付がこれを上回ったためであります。

また、固定負債につきましては前連結会計年度末に比べ減少いたしました。これは過去のM&Aや再生可能エネルギー関連への設備投資の際に調達した長期借入金の返済が進んだ結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月14日に公表いたしました2025年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,213	7,418
受取手形及び売掛金	6,801	6,180
完成工事未収入金及び契約資産	3,470	4,155
商品及び製品	573	671
仕掛品	35	54
未成工事支出金	337	253
原材料及び貯蔵品	409	452
仕掛販売用不動産	122	117
その他	776	741
貸倒引当金	△232	△216
流動資産合計	20,506	19,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,910	1,930
機械装置及び運搬具（純額）	5,673	5,664
土地	2,715	2,737
建設仮勘定	1,337	1,327
その他（純額）	188	235
有形固定資産合計	11,824	11,896
無形固定資産		
のれん	1,109	1,039
その他	72	65
無形固定資産合計	1,181	1,104
投資その他の資産		
投資有価証券	1,347	2,117
その他	2,241	2,086
貸倒引当金	△252	△59
投資その他の資産合計	3,336	4,144
固定資産合計	16,342	17,145
資産合計	36,849	36,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,653	2,424
工事未払金	2,727	2,909
短期借入金	10,258	10,962
1年内返済予定の長期借入金	743	731
1年内償還予定の社債	430	530
未払法人税等	692	254
契約負債	655	756
賞与引当金	605	299
引当金	239	76
その他	1,737	1,753
流動負債合計	20,742	20,699
固定負債		
社債	1,965	1,785
長期借入金	3,328	3,140
引当金	248	255
資産除去債務	477	482
その他	630	714
固定負債合計	6,649	6,377
負債合計	27,392	27,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,556	2,556
資本剰余金	2,295	2,295
利益剰余金	4,428	4,715
自己株式	△331	△331
株主資本合計	8,948	9,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	66
為替換算調整勘定	439	595
その他の包括利益累計額合計	508	661
非支配株主持分	0	0
純資産合計	9,457	9,898
負債純資産合計	36,849	36,975

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	11,966	12,800
売上原価	9,329	9,783
売上総利益	2,637	3,017
販売費及び一般管理費	2,127	2,275
営業利益	509	742
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	0	0
仕入割引	35	35
為替差益	-	39
その他	12	39
営業外収益合計	56	119
営業外費用		
支払利息	12	28
社債利息	2	4
持分法による投資損失	0	1
為替差損	27	-
その他	28	22
営業外費用合計	71	56
経常利益	494	805
特別利益		
固定資産売却益	35	-
受取保険金	2	9
その他	2	0
特別利益合計	40	9
特別損失		
災害による損失	4	1
その他	0	0
特別損失合計	4	1
税金等調整前四半期純利益	530	813
法人税、住民税及び事業税	233	230
法人税等調整額	43	131
法人税等合計	276	362
四半期純利益	254	451
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	254	451

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	254	451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△1
為替換算調整勘定	△78	155
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	△56	152
四半期包括利益	197	603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197	603
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	205	15	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(注) 2024年3月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額5百万円が含まれております。また、1株当たり配当額については、65周年記念配当3円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	164	12	2024年12月31日	2025年3月31日	利益剰余金

(注) 2025年3月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器 関連	住宅機器 関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,253	4,929	639	11,822	144	11,966
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9	40	1	51	0	51
計	6,263	4,969	640	11,873	144	12,018
セグメント利益	846	42	15	904	2	906

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業及びベンチャーキャピタル事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	904
「その他」の区分の利益	2
セグメント間取引消去	31
全社費用(注)	△428
四半期連結損益計算書の営業利益	509

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器 関連	住宅機器 関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,927	5,070	663	12,661	139	12,800
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14	1	1	17	0	17
計	6,942	5,071	665	12,679	139	12,818
セグメント利益 又は損失(△)	954	224	15	1,194	△22	1,171

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業及びベンチャーキャピタル事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,194
「その他」の区分の損失(△)	△22
セグメント間取引消去	30
全社費用(注)	△460
四半期連結損益計算書の営業利益	742

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	190百万円	187百万円
のれん償却額	78百万円	71百万円